

千葉県社保協通信

2021年度 No.3 2021年 7月 28日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉サカビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

～ 未就学児までの均等割 50%支援では まだまだ 不十分 ～

自治体とともに 国に声を届けよう

子どもの「均等割」なくし 払える国保料に !!

国民健康保険料・税は、世帯の所得にかかる「所得割」と「平等割」そして加入者一人ひとりにかかる「均等割」を加算したものです。

生まれたばかりの赤ちゃんにも負担を強いる国保の「均等割」が子育て世代の家計を圧迫しています。

均等割の軽減は加入者だけでなく、子育ての支援を推進する自治体にとっても切実な課題です。

県社保協は、毎年行う自治体要請キャラバンで「18歳未満の子どもに係る被保険者均等割額を減免すること」を求めてきました。県内では2020年度までに、富津市(18歳以下3割軽減)、南房総市(18歳以下5割軽減)が実施しています。

「母親たちに自分と同じつらい思いをさせたくない」と「子どもの均等割をなくす署名」に取り組んでいるのは、佐倉・成田民主商工会の櫻井まゆみさん。

ひとりで2人の子どもを懸命に育てていた頃、国保料を払えず、差し押さえられた経験が奮い立たせました。「国は未就学児までの均等割の50%を支援するというが不十分。18歳までの均等割をなくすまで署名を集める」と奮闘しています。(全国商工新聞 7/12 付より)

民商・千葉県連の木幡友子事務局長は「各自治体が『子育て支援』を強調している。国保の子どもの均等割廃止・軽減は国の財源確保で実施できる。学習をすすめ、各自治体の制度の実態を調べ、自治体要望や議会請願・陳情のとりくみを検討する」としています。



「子どもの均等割をなくすまで頑張る」と話す櫻井まゆみさん。7月から千商連共済会理事長を務めています。

所得が一番低いのに保険料負担が最も重い

医療保険の中で加入者の所得が一番低いのに保険料負担が最も重い国民健康保険(国保)制度。全国1732万世帯、2659万人(2020年度3月現在)が加入しています。この10年で非正規労働者と無職者が8割近くを占めるようになりました。

全国知事会や市長会など地方6団体が「国費1兆円の投入で国保料・税の引き下げや子どもの均等割軽減」を求め、17年度から毎年約3400億円の公費が投入される一方、国保料・税の引き上げにつながる「統一保険料導入」や「一般会計からの繰り入れの解消」が狙われています。

30回目

社会保障充実を求める自治体要請キャラバン

新型コロナ感染対策の教訓を経て、いのちと健康、暮らしを守り、自然災害などの事態の際に経済活動への影響を最小限に抑えるためにも医療・介護・福祉、公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題です。

住民のくらしの実態を明らかにしながら、自治体とともに考え、社会保障施策の改善充実と「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担う」という自治体本来の役割の発揮を求めます。

●地域の自治体要請キャラバン事前学習会●

- ・ 8/5(木) 9:30～ 印西市中央公民館
- ・ 8/17(火) 10:00～ 館山市コミュニティセンター
- ・ 8/18(水) 10:00～ 土建長生支部会館
- ・ 8/18(水) 15:30～ 習志野市内で開催
- ・ 8/19(木) 10:00～ 土建いすみ支部事務所
- ・ 8/20(金) 10:00～ 土建四街道分会事務所

※上記以外の地域社保協での学習会については、地域社保協事務局にお問い合わせ下さい。